

タイトル:「日本企業の対外直接投資について:国内事業と海外事業の関係性に関する検証」

要旨

近年、多くの日本企業による対外直接投資が非常に活発になっている。その結果、直接投資収益は経常利益や第一次所得収支を支える柱になっており、対外直接投資は日本経済に多大な影響を及ぼしていると考えられる。

また、いくつかの研究により対外直接投資が企業の収益性を向上させることがわかっており、特に多国籍企業にとっては、企業の経済活動を成長させるための非常に重要な手段の一つとなっている。

一方で、日本国内のマクロ経済への影響に目を向けてみると、対外直接投資は雇用や生産基盤の喪失といった産業の空洞化をもたらす可能性が指摘されている。そのため海外進出によって引き起こされる企業の収益性の向上は、国内の生産活動に海外の生産活動が代替される形で引き起こされるのか、あるいは国内と海外の生産活動が補完する形で引き起こされるのかが重要な論点になる。そこで国内と海外の生産活動の間に「範囲の経済性」が存在するかを検証するに至った。本稿では近藤・中浜・一瀬（2014）を参考に範囲の経済性の検証を行った。また、近藤・中浜・一瀬（2014）は2012年までのデータを用いて分析しているが、本稿で収集したデータは2019年3月から2021年3月までのデータであり、2015年以降の日本企業による対外直接投資が急拡大したものを反映したものになっている。またコストの変数として有形固定資産へのキャッシュフローを用いており、先行研究とは異なる視点から範囲の経済性の検証を行っている。

分析の結果、業界全体で見ると範囲の経済性の存在が確認され、海外進出によって引き起こされる企業の収益性の向上は、国内と海外の生産活動が補完する形で引き起こされていることがわかった。一方で業界別に見ると、電機機械においてのみ範囲の経済性の存在を確認できなかった。